

2024. 1. 9

【米国雇用統計（23年12月）】

市場予想は上回るも、労働需給の緩和は継続

～企業景況感は冴えず、年央での利下げ予想を維持～



経済調査部 エコノミスト
前田 和孝

ポイント

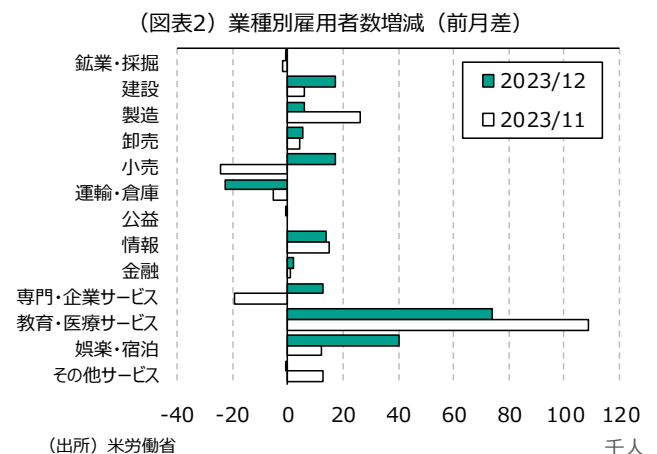
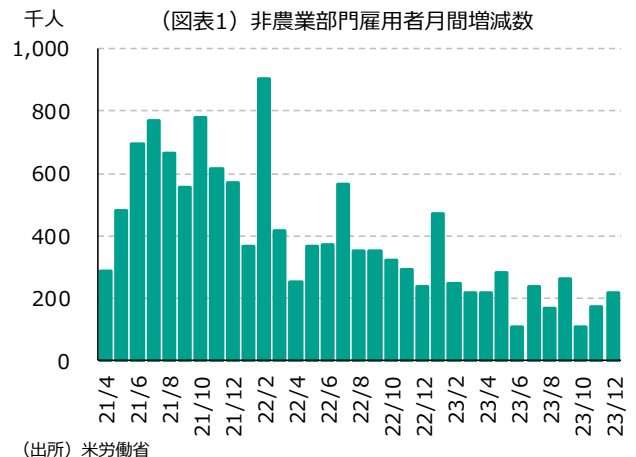
- 12月の非農業部門雇用者数は前月比+21.6万人と、事前の市場予想（同+17.5万人）を上回った。失業率は3.7%と前月から変わらず、時間当たり賃金は前年比+4.1%と伸びが拡大した
- もっとも、雇用者数の過去分の下方修正や、労働参加率の低下、就業者数の減少などを踏まえれば、今月の雇用統計の結果は、ヘッドラインの数値ほど良いとは言えない
- 足元の企業の景況感も冴えない状況が続いているほか、労働需給の緩和傾向は今後も続く可能性が高いことから、当研究所では今年6月に利下げに踏み切るとの予想を維持

1. 雇用者数の伸びは市場予想を上回る

12月の非農業部門雇用者数は前月比+21.6万人と、事前の市場予想（同+17.5万人）を上回った（図表1）。もっとも、過去分が10月は同+15.0万人から同+10.5万人へ、11月は同+19.9万人から同+17.3万人へ、2ヵ月合計で7.1万人下方修正された。この結果、10-12月平均では同+16.5万人となり、7-9月の同+22.1万人から伸びは鈍化した。

雇用者数を部門別に見ると、物品生産部門（11月：前月比+3.0万人→12月：同+2.2万人）は前月から伸びが鈍化する一方、民間サービス部門（同+10.6万人→同+14.2万人）、政府部門（同+3.7万人→同+5.2万人）は拡大した。物品生産部門では、建設業（同+0.6万人→同+1.7万人）の伸びが拡大する一方、製造業（同+2.6万人→同+0.6万人）は鈍化、鉱業・採掘業（同▲0.2万人→同▲0.1万人）は3ヵ月連続のマイナスとなった（図表2）。

民間サービス部門では、10業種中7業種が増加、3業種が減少となった。同部門でプラス幅が大きかった業種は、教育・医療サービス（同+10.9万人→同+7.4万人）、娯



楽・宿泊（同+1.2 万人→同+4.0 万人）で、これまでと変わらない。逆に、マイナス幅が大きかった業種は、運輸・倉庫（同▲0.1 万人→同▲2.3 万人）である。これで3ヵ月連続のマイナスで、雇用者数は2022年10月のピークから▲10.0 万人となった。また、専門・企業サービスの内訳であり、労働市場全体の先行指標とされる人材派遣サービス（同▲2.2 万人→同▲3.3 万人）は11ヵ月連続のマイナスで、雇用者数全体でも年初から▲22.4 万人となっている。

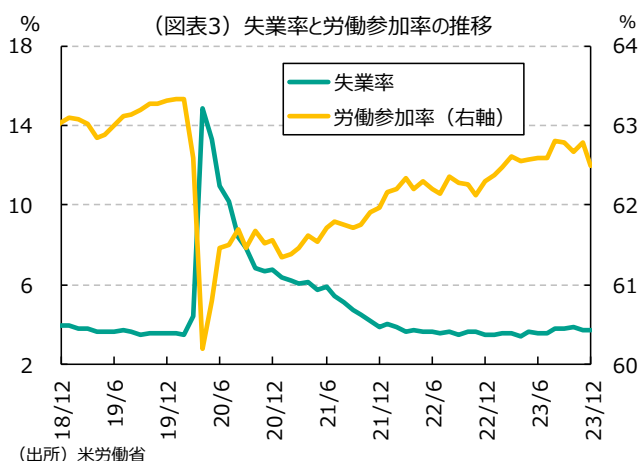
政府部門では、連邦政府（同+0.2 万人→同+0.7 万人）、州政府（同+0.4 万人→同+0.8 万人）、地方政府（同+3.1 万人→同+3.7 万人）のいずれも前月から伸びが拡大した。

2. 失業率は前月から変わらず

失業率は3.7%と、前月から変わらなかった（図表3）。今月は労働力人口が前月比で▲67.6 万人となった。労働参加率が62.5%と、前月から▲0.3%ポイントとなったことが要因である。働き盛りのプライムエイジ（25歳以上54歳以下）の労働参加率が83.2%と前月比▲0.1%ポイント、55歳以上も38.4%と同▲0.4%ポイントとなり、幅広い世代で参加率は頭打ちとなっている。

労働力人口の内訳を見ると、就業者数が前月比▲68.3 万人、失業者数は同+0.6 万人となった。就業者を勤務形態別に見ると、パートタイムが同+76.2 万人と2ヵ月連続の増加となる反面、フルタイムは同▲153.1 万人で2023年2月の水準まで減少している。また、失業者の平均失業期間は22.3 週と前月の19.5 週から増加、2022年8月以来の水準まで長期化しており、職探しが少しずつ難しくなっている様子もうかがえる。

非自発的パートタイマーが同+21.7 万人増加したことなどから、広義の失業率（U6 失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む）は7.1%と、前月の7.0%から上昇している。



3. 時間当たり賃金は前月から拡大

週平均労働時間は34.3 時間と、前月（34.4 時間）から減少した。部門別では、民間サービス部門（11月：33.3 時間→12月：33.3 時間）は前月から変わらなかったが、物品生産部門（同39.8 時間→同39.7 時間）が減少した。業種別に見ると、建設業（同39.3 時間→同39.1 時間）や小売（同30.1 時間→同29.7 時間）などが大きめの減少となっている。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）は、雇用者数の伸びが拡大したものの、労働時間が減少したことから、前月比▲0.2%と2ヵ月ぶりのマイナスとなった。

時間当たり賃金は前年比+4.1%で前月（同+4.0%）から伸びが拡大した（図表4）。前月比でも+0.44%と、前月（同+0.35%）から拡大している。部門別では、物品生産部門（11月：前月比+0.58%→12月：同+0.35%）は伸びが鈍化する一方、民間サービス部門（同+

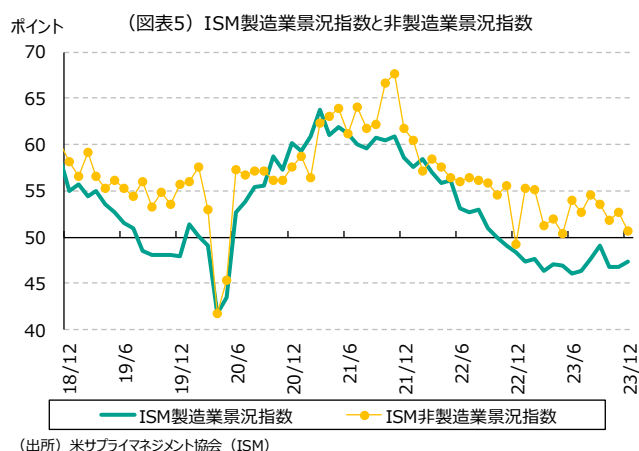


0.32%→同+0.47%)が拡大した。内訳を見ると、小売(同+0.33%→同+0.83%)、運輸・倉庫(同+0.24%→同+0.57%)などで高めの伸びとなっている。一方、製造業(同+0.61%→同+0.48%)や金融(同+0.41%→同+0.36%)では伸びが鈍化したほか、公益(同+0.48%→同▲1.17%)はマイナスに転じるなど、業種間でばらつきも見られる。

4. 労働需給の緩和は今後も継続

12月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回った。加えて、失業率は前月から変わらず、時間当たり賃金の伸びが拡大したことから、米連邦公開市場委員会(FOMC)における早期利下げ観測は幾分後退した。

もっとも、雇用者数の過去分の下方修正や、労働参加率の低下、就業者数の減少などを踏まえれば、今月の雇用統計の結果は、ヘッドラインの数値ほど良いとは言えない。足元の企業の景況感も冴えない状況が続いている。12月のISM景況感指数では、製造業は47.4となり、2022年11月以降、好不況の境目である50を下回って推移している(図表5)。比較的好調だった非製造業も50.6と、ここに来て低下基調が鮮明になってきた。11月の雇用動態調査(JOLTS)における求人件数は約879万件と3ヵ月連続で減少しており、労働需給は緩やかながらも緩和に向かっている。失業者1人に対する求人件数は依然としてコロナ禍前の水準を上回っており、米連邦準備制度理事会(FRB)は当面の間、政策金利を現在の水準で維持するとみられるが、労働需給の緩和傾向が今後も続く可能性が高いことから、当研究所では今年6月に利下げに踏み切るとの予想を維持する。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先 ●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411